

## 自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース／皆川 直凡

## ■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

## Ⅰ. 学長の定める重点目標

## Ⅰ-1. 教育大学教員としての授業実践

本学の目的は、豊かな教養と教育実践力をもった教員を養成し、学校現場に送り出すことにある。このことを実現するには、教科専門・教科教育・教職専門等の各分野の授業が、学校現場の実践と関連性が保たれていることが必要である。あなたは、教員養成大学の教員として、本年度はどのような授業計画を立て実現しようとするのか、これまでの取り組み状況を総括し、具体的に示して欲しい。

## 1. 目標・計画

報告者は、小・中学校の現職教員の協力を得るとともに、彼らへの助言を行いながら、協同的学習ならびに情操教育に関する心理学的研究を推進してきた。今年度は、これらの取り組みを発展させるとともに、学校現場との連携をいっそう強化し、子どもの発達段階をふまえた教育に関する研究を推進する。これらの成果を基盤として、優れた教育実践力と豊かな人間性を兼ね備えた教員の養成を目標とする教育活動を構想・実践する。具体的には、学部および大学院の担当科目において、上述の研究をふまえた教育実践を内容として授業を構成する。また、視聴覚機器による教材提示と、学生の積極的応答を誘発するワークシートを有機的に結合させ、学生の理解を促し知識の定着をはかる。さらに、学生による話し合いや発表、および課題提出の機会を随時設定し、授業内外の自主学習を促す。

## 2. 点検・評価

年度目標に掲げた教育活動を構想し実践した。具体的には、学部ならびに大学院の前期担当科目(講義形式)において、目標・計画の項に記載した研究をふまえた教育実践を内容として授業を構成した。また、視聴覚機器による教材提示と、学生の積極的応答を誘発するワークシートを有機的に結合させ、学生の理解を促し知識の定着をはかった。さらに、学生による話し合いや発表、および課題提出の機会を随時設定し、授業内外の自主学習を促した。後期担当科目(演習形式)においても上記を継続するとともに、学生の発表機会をさらに多くした。その結果、受講生から、現職教員、教職志望の学生など、それぞれのキャリアに応じ、授業内容を今後活用したいとの意志が表明された。上記のほか、四国遍路という地域文化について体験的に理解させることを通じて人間力の育成を図るという本学の特徴的科目を複数コースの教員との協同体制のもとで担当し、体験的理解を深め他者と共有する手段として俳句の創作を指導した。

## Ⅱ. 分野別

## Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

## 1. 目標・計画

学生が主体的に授業に取り組めるよう、班学習、討論等を取り入れる。複数の教員で担当している科目において講義内容の関連づけができるよう図ってきた連携をさらに強める。指導学生の関心と能力の把握に努め、彼らが質の高い課題研究・卒業研究を行うことができるよう、計画的に指導・支援していく。教員採用試験や臨床発達心理士等の資格取得についても積極的に支援する。必要に応じて個別面談や補習も行う。ゼミでの協同的活動を随時企画し、互いに支え合う中で生活が健全なものになるよう支援する。

## 2. 点検・評価

年度目標に掲げたとおりに授業を展開し、複数教員との連携を強め、研究指導学生への指導・支援を計画的に行い、採用試験や資格取得についても積極的に支援した(ゼミ生を対象に、模擬面接、小論文指導、臨床実習のスーパービジョンなどを実施した)。指導学生の教育実習では、授業見学・指導および事後指導を行った。ゼミでの協同的活動についても計画よりも多く実施し、互いに支え合う中で生活が健全なものになるよう支援した(俳句会を年間5回実施するなど)。こうした指導・支援の成果として、今年度修了のゼミ生全員がそれぞれの取得免許・資格を活かした職業に就いた。学部2年生クラス担当教員としての役割も年度目標どおり遂行し、大半の学生の向上を確認した。就職委員として就職支援行事に積極的に参加し、自らが参加できないときには所属コースの教員に依頼して指導者に欠員が生じないようにした。

## II-2. 研究

### 1. 目標・計画

日本の伝統文化(俳句、絵本、四国遍路など)に対する認識の深化と発達の過程に関する研究を中心に据え、人間の五感に基づく認知機能とそれを基盤とするコミュニケーション機能(言語表現・言語理解、共感、他者尊重など)について、実証的方法を用いて探究する。その成果を基盤として「知性と感性を結び、発達を導く教育」を構想し、実践する。前年度の研究成果を基礎系と応用系、それぞれ一つ以上の心理学会において発表する。さらに、2本以上の学術論文の執筆と投稿を行う。

## 2. 点検・評価

年度目標に掲げたとおりの研究を実行し、その成果を基盤として、年度目標に示したとおりの教育実践を現職教員の協力を得て実行した。基礎系と応用系、それぞれ一つ以上の心理学会において発表する予定であったが、その目標は中間報告までに達成し(うち一つは、単なる個人発表ではなく、日本心理学会年次大会におけるワークショップの企画・開催である)、加えて共同研究者が主催する国際学会においてパネリストを務め、3月には、もう一つの学会(発達心理学会第23回大会)でも発表した。年度目標では2本以上をめざしていた学術論文は2本を執筆・投稿し、掲載も確定した(本学情報教育ジャーナルおよび授業実践研究)。また、学外の学術誌に投稿するためのデータ収集を完了し、執筆中である。

## II-3. 大学運営

### 1. 目標・計画

任期途中である教職実践演習実行委員会委員、継続して就任する学校教育学部教務委員会委員、および新たに就任する就職委員としての職務を全うする。とくに、教職実践演習実行委員会委員長として導入に尽力した学修キャリアノートの充実に努める。また、教職実践演習の平成25年度開設に向けて授業内容の具体案作成に尽力する。その過程で、就職支援室などとの協議の場を設け、同科目が学生の進路支援にも結びつくようにする。さらに、人間形成コース教員としてコース会議に出席し、職務を遂行する。

## 2. 点検・評価

年度目標に掲げた3つの委員会の委員としての職務を遂行した。人間形成コースのコース会議に欠かさず出席し、基礎・臨床系教育部会議にもおおむね出席した。特に、教職実践演習実行委員会委員長として導入に尽力した学修キャリアノートの充実に努め(年度目標に記載のとおり実行)、教職実践演習の平成25年度開講に向けて授業内容の具体案の作成をおおむね完了した。その内容(到達目標を含む)は、本学のディプロマポリシーにも反映された。その過程で、就職支援室などとの協議の場を設け、同科目を学生の進路支援にも結びつくようにするために尽力した。教務委員と就職委員を兼務する委員としての役割も果たした。教職実践演習実行委員会委員長としての職務遂行の波及効果として、高松短期大学および教員養成コンソーシアム四国より授業や研修会の講師を委嘱され、実際に短大の授業を担当し(10月24日)、講演をおこなった(11月6日)。

## Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

### 1. 目標・計画

本学教育支援講師・アドバイザーに登録するとともに, 各方面からの要請に応じ, 附属学校, 公立学校等に出向き(年間4回を目標とする), また, 教育職に就いた修了生の教育研究活動に対する助言・指導を行うとともに, 共同研究を行う(年間6回程度, 協議の場を設けることをめざす)。他大学の教員や企業の研究所員との共同研究を継続・発展させ, その成果を社会に還元する。さらに, 県立図書館協議会委員としての職務を遂行する。県庁からの委嘱に基づき, 心理学の専門家として, 県立看護学院看護学科(定時制)の講師を務め, 働きながら正看護師の資格取得を目指している人たちの指導・支援を行う。

### 2. 点検・評価

年度目標に掲げたことをすべて実行した。とりわけ, 他大学や企業の研究者と協力して俳句に関する心理学的研究を行うとともに, 公立中学校教諭ならびに附属小学校教諭を協力者として授業実践研究を実行した。附属小学校教諭との研究協議は年間9回に及んだ。また, 日本心理学会年次大会でワークショップを他機関の研究者と共同開催した(9月15日)。さらに, 企業研究者との共同研究を本学の産学連携体制に基づく研究として実施した(8月1日~3月31日)。共同研究の研究課題名は「共通体験を通じて詠まれた俳句テキストからの創造性・感性に関わる知識発見」であり, 成果の一部を文化とコンピューティング国際会議協催イベント(10月21日)と電子情報通信学会教育工学研究会(11月4日)において発表し, 情報教育ジャーナルに投稿した。年度目標提出後に留学生対象の講義「日本の教育と文化」を委嘱され, 7月に担当した。

## Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

下記の4点は, 本学への特記すべき総合的貢献であるといえる。①教職実践演習の授業内容の具体案の作成をおおむね完了させ, 他機関からの委嘱にも応じて本学における同演習の準備の進捗状況を内外に示すとともに, ディプロマポリシーの策定にも寄与したこと。②本学ならびに相手先の民間企業の共同研究取扱規程に基づく産学共同研究を実施し, 研究成果を国際会議等で公表したこと。③四国遍路という地域文化について体験的に理解させることを通して人間力の育成を図るという本学の特徴的科目を複数コースの教員との協同体制のもとで担当し, 体験的理解を深め他者と共有する手段として俳句の創作を指導したこと。④附属小学校教諭との教育・研究両面における協力体制を大きく進展させたこと。